

第3回北九州市立食肉センターの今後のあり方検討会
議事録概要

1 開催日時：令和6年8月23日（金）9：50～11：15

2 開催場所：北九州市役所 特別会議室B

3 出席者（敬称略）

（1）構成員

元 中村学園大学 学長	甲斐 諭
アネーラ税理士法人 公認会計士	小竹 エリナ
公益社団法人 福岡県畜産協会 専務理事	山下 克之
株式会社 食肉通信社 九州支局	西田 博幸
北九州第一法律事務所	吉武 みゆき

（2）事務局

保健衛生部長	小河 浩介
保健衛生課長	石坂 瑠美
食肉センター所長	仮屋園 弘志 他

（3）オブザーバー

市政変革推進担当課長	秋永 充晴
財政課予算担当係長	篠原 利和 他

4 議題

北九州市立食肉センターの今後のあり方について

5 議事概要

（1）開会 開会の挨拶

（2）議事要旨

事務局

定刻より少し早いが、皆様お揃いになられたので、ただ今から第3回食肉センターの今後のあり方検討会を開催する。

開会にあたり、保健衛生部長よりご挨拶申し上げます。

事務局

大変忙しい中、非常に暑い中、ご参加いただき感謝申し上げます。7月からかなり短期間でお話をいただいて、今日3回目が最後となる。

これまで、食肉センターの今後のあり方ということで、かなり幅広くご意見をいただいていると思う。第1回、第2回では、総論に近いお話で、今日は選択肢を並べているので、各論をお話いただくというような形になると思う。引き続き、色々

なご意見をいただきたい。本日はよろしくお願い申し上げます。

事務局

本日の出席者だが、北九州市立大学の横山構成員から欠席との連絡をいただいているので、5名の方にご出席いただいている。

事務局からの出席者は前と同様のため、紹介は省略させていただく。

それでは、早速、議事に移りたいと思う。ここからの進行は座長にお願い申し上げます。

座長

それでは、第1回目、第2回目に引き続き、北九州市立食肉センターの今後のあり方について検討する。まず初めに、2回目で構成員の皆様から出された質問や資料要求について、事務局に説明していただく。

事務局

では、第2回目の検討会でいただいた質問に関する参考資料、事前にお配りしているが、本日机上配布もしている。

1つ目が、食肉処理施設の存在、存続理由に関する他都市情報というもので、これは食肉処理施設が所在する政令市のホームページから、今後の計画や経営戦略、施設概要などを探し、それをまとめた資料になっている。

2つ目が、と畜場使用料等経費の一覧になる。第2回検討会の中で、他都市はと畜場使用料やと畜解体料以外、他の名目でも料金を徴収しているのではないかというような話があったので、各都市のホームページで公表している資料を探し、この資料にまとめた。

各都市、大体同じような名目で料金を徴収しているが、例えば1枚目の浜松市では焼却施設使用料といったもので、牛で少し徴収していたり、名古屋市が、他にはない作業手数料を牛1頭あたり1,000円程度徴収している。他都市、大体同じだが、多少違いがあるので、こういった収入増の手法については、もう少し検討、勉強させていただきたい。

3つ目が、1枚ものになり、指定管理者制度の一般的なメリットを挙げている。食肉センターは、委託業務が結構多いので、この辺の効率化というところでは、効果があると考えている。お配りしている資料は以上になる。

座長

今、事務局から紹介のあった資料について、本日の検討の参考にしてもらえればと思う。次に、第2回目の議事内容を受けて、食肉センターを利用している食肉事業者からの意見書が提出されているので、その内容を事務局から紹介をお願いします。

事務局

食肉事業者からの意見書について、2回目の議事録を食肉事業者の皆様に見てい

ただき提出された意見になる。この意見書の中に大きく3点ある。

1点目が、一般財源からの繰り入れ金削減のために、民間の知恵を生かして官民一体で取り組んでいくといったような前向きなご意見が書かれている。

2点目が、事業者の負担で約3,000万円の施設整備を行っているという内容。これは資料として後ろに、金額の入った見積書が添付されている。

3点目は、食肉センター内で働く方の安全と衛生を守るための決意と設備の安全管理に関するご指摘をいただいている。

3点のうち、2点目の事業者負担による施設整備について、事務局から少し補足説明をさせていただく。

事務局

令和元年の施設整備について説明させていただく。この令和元年の施設整備というのは、豚の自動背割機のことになる。

検討会の第1回目に施設見学した際に、皆様にはご紹介させていただいた。

経緯を説明すると、令和元年6月から新たに山口県の養豚農家から豚が搬入されるのに伴い、従来使用してきた電動背割機では危険が伴うとして、解体業者から新たに豚の自動背割機の設置を平成31年4月に要望された。

それまで、山口県の豚が入るまでは、豚は毎週月曜、水曜、金曜に各100頭ずつしか搬入されていなかった。

その豚の背割は、電動背割機というチェーンソーのようなものを持ち、背割をしていた。

100頭ぐらいであれば、なんとか切れるが、山口県からの豚が入ってきて1日200頭となると、さすがに握力がなくなり、自分の足に当てたりする危険性があるので、この要望が出たと思う。これを受け、安全で効率的な豚の自動背割機の設置に向けて9月の補正予算に要求して、翌年4月頃の設置を目指していた。

ところが、それでは養豚農家が計画増産する豚のと畜解体に対応できないため、解体業者から豚の自動背割機を自ら設置したいとの要望が9月に出された。

豚の搬入計画では、8月から従来の2倍の頭数、10月以降は約2.6倍の頭数になる予定だった。

これを受け、解体業者からの強い要望であり、かつ事故や怪我の防止になる安全確保のために必要な機械であるため、食肉センター内の当該機械の設置について了承したものである。

座長

今、業者からの要望とか、自動背割機について意見があったが、皆様から何か質問や意見はないか。

<意見等なし>

では、ここからは第3回目の議題である、食肉センターの今後のあり方の選択肢について、前回、私の意見を基に事務局から代表的なケースに分けた場合の選択肢が整理された。

この検討会では、1つの意見に集約する必要はないので、構成員の皆様には各選択肢について北九州市や事業者が参考になるような様々な意見をいただきたいと思う。

まずは1人ずつ選択肢について意見や考えていることを話していただきたいと思う。

公設民営から廃止まで全ての選択肢について言及していただいてもいいし、またある程度まとめてお話していただいても構わない。

構成員

時間の関係で、1つ1つ述べていくと難しいと思うので、ある程度まとめて、ところどころ質問しながらになるかもしれないが、自分の感想を述べさせていただく。

まず、1回目、2回目で、色々議論や新たな情報が出てきたが、基本的に全体の流れとしては、やはり少しずつ、民営化というか、民間の力を借りていくというような流れでいくのが、今の状態よりは、いいなと思っている。

ただ、その前提としては、やはり民間を入れていくことで、色んな変化が当然のように予想される。

その1つとしては、民間を入れることで少しずつ処理できる頭数を増やす、HACCPとかの制約はあるとは思いますが、やはり輸出だったりとか、立地というところを考えると、福岡市もそうだが、北九州市も全体的なところでニーズがあるところ、台湾、タイ、香港だったり、輸出ニーズが近いアジア圏にあるというところなので、地の利を活かして輸出の割合を全体的に高めるような形でやっていくことが、将来的にはいいのではないかな。

そういうところで、民間の力というか、民間に少しずつ手を入れていただき、そういった流れにしていくということが、おそらく、今の食肉センター使用料だとか、他の自治体の単価を拝見し、やはりより多く取っていかないといけないという流れにはあると思うので、そういったところから、全体的に受け入れ頭数を増やしたりすることが望ましいと思う。

さらにそこから考えられることは、設備の更新というか、新たにHACCPなどの要件を満たすためだとか、処理頭数を増やしていくためだとか、そういうところでの設備が必要。

あとは、1番大きくかかっている水道光熱費とかを削減するための施設というか、そういったところも、他の自治体などを見ると、そういうところで効率化を図って経費を削減できるというか、そういう設備を入れる動きもあるので、具体的に表でいうと、公設民営、経営移譲、PFIとか、こういった方式で少しずつ民間を入れていくというような方向で流れていくのが望ましい。

その過程の中で、指定管理とかを入れてみて、民営化というところを目指していくのが、全体的な流れとしてはいいのかなと思う。

構成員

施設や設備が老朽化している点で、ここでと畜作業に携わっている労働者の安全

管理という側面から、このまま何もしないという選択肢はなく、建て替えでも、長寿命化でも、何かしらせざるを得ないというのはある。

ただ、金額的にかなり巨額になるし、今後どの程度需要があるかとか、統廃合とか広域化とかをして、施設設備投資見合いでの単価を増やすとか、ちょっと取り巻く状況が流動的なところもあり読めない。

ずっと公設公営でやるのは、あんまり効率的ではないし、むしろ、民間の活力を活かした方がいいと思うので、公設公営はないとすると、じゃあ民間側の受け皿はというと、体制が整っていない。

現状、建て替えではなく長寿命化でも黒字が出るみたいな試算が出ているが、実際そうなるのかということも未定なところもある。

そうすると、少しずつするというわけではないが、建て替えではないのかなど。いきなり巨額を投入して、できなかったとか、どんどん業者がいなくなったとか、負債だけが大きく、それが市民の大きな負担になる。

落としどころとして、長寿命化の方向での施設設備の入れ替えかなと考えた。ただ、新しい設備になると結構効率化できたり、前回いただいた資料の日本ハムグループとかの事例とかも含めると、処理能力が向上したというものがあつた。

現状維持ベースとしては、場合によっては少し小さくして、逆に処理能力がうまくなるみたいなことがあれば、そういう形でなんとか金額をもう少し考えたり、あるいは長寿命化の中で処理能力がアップするような方法を考えていただけたらと思う。

大きなベースとしては、長寿命化が最終的には落としどころかなど。もう1つ、廃止という選択肢の検討がこの検討会ではあまりなされなかった。

もちろん、何年かして色々取り巻く環境が変わった時に、他の自治体でも1回PFIにして廃止の方向も含めて、色々な選択肢を検討していた。完全に白黒つけたりするとかではなく、様子を見ながらということもあつたので、そういう意味で、私としては、地産地消みたいな、北九州市で作って北九州市でと畜までやるとかではなく、最後のと畜という流通過程の広域化した食肉のその商品の流れの中での、一端を政令市として担って、市民の食の安全に資するというような視点もいると思うので、いきなり廃止というのもちょっと難しいのかなと思う。

長寿命化でも安くはないが、設備を入れ替えて、携わっている方々の安全を確保しながら、新しい方向、民間の方々の体制を作って模索し、そこで結果を出して、実際の利益がアプローチで出てくるということであれば、もう少し拡大の方向でやろうかという、その材料にもなると思う。

そういう意味でも、この方法で何十年間もやる方向ではないことを前提とした長寿命化ベースの改修がいいのではないかと思う。

構成員

1つは、国内の畜産の情勢は非常に厳しい。その中で、畜産物の円滑な流通と、特に牛肉に求められているのが需要の拡大、消費の拡大、それが急務とされている点が1つ。もう一方で、食肉センターの運営が非常に厳しいということ。特に 財政

負担があり、それはやはり軽減していかなければならないため重要であるとする。

要するに2面あり、だからこれからどうしていくかとなるが、自分はやはり急激に変化するの、非常にこれからの継続性を考えた場合に難しくなると思う。

2番目に書いている指定管理者の設置の部分が、段階としてはいいのではないかなと思う。指定管理者は、選定される時に、運営改善の意欲があるか、あるいは実績などを踏まえて選定される。この前からも出ていたように、継続的にやっていけるという、そのプランというか計画を持っている方になると思うので、そういった方が、選定された上で、運営の効率化、コストの削減、それと販売を工夫することで収入を増やしていくということを進めていくことにより、継続的にやっていけるのではないかと。

それを第1段階として、そこの実績を踏まえて課題が出るし、その解決策が、検討が加わると思うので、次に、それを解決した上で民営化に進んでいくのがいいのではないかなと思っている。

この中で5番目にある再編と再構築、これは、今、既存のその食肉センターが県内にもある中で、再編というのは非常に難しい面もあるが、畜産農家がこれからどういう風に減っていくかということがあり、先ほど輸出の話もあったが、輸出に特化した、何かそういった再編とか役割を、例えば食肉センターがそれぞれ違った形で持つ、輸出がこれからどういう風に動くかだが、多分拡大していくと思うので、その輸出に焦点を当てて食肉センターの意義を見出していくということがあるかなと思う。ただ、再編、再構築ができるには、やはり情勢がまださらに変化していくので、現状では少しここの部分は考えにくい。

構成員

他の構成員からも指摘あったが、1回目に施設を拝見させていただいて1番感じたのは、老朽化と作業者の安全性の担保が非常に守られていないということ。

このままでいくと、非常にその部分が労働災害等のリスクもあるので、何らかの処置を講じた方がいいというのは感じた。

基本的に1番望ましいのは、ある程度の費用がかかるが、施設の建て替え。予算については、色々な補助事業を使いながら、最適なコンパクトな施設というのを考えながら、費用負担を抑えながら、建て替えというのが望ましいと思う。

その背景にあるのは、北九州市立食肉センターのレイアウトの構造が非常にユニークであること。大動物の係留所が3階にあるというのは、なかなか全国でもなく非常にユニークな建物なので、これをいくら長寿命、改修したところで、なかなか生産性に繋がらないということが私の中であったので、なるべくコンパクトな施設の建て替えということが望ましいのではないかと。

それから運営方法、色々選択肢はあるが、これについては、今回の検討会では、私の中で、理解が深まらなかったというよりも、考えがまとまらなかった。

やはり民営化して、民間の活力を活かすというのも1つの手であるし、最終的にはそういった方向の方が望ましいというのは間違いないが、1つはと畜場という機能自体が、100万都市においては、これからよりライフラインとしての重要性が

高まってくる。

これ前回は申し上げたかもしれないが、従来、組織上に課せられている機能とか役割が、昭和とか平成の時代と令和の時代とで異なってきているというのが、私の感じているところである。

その中で1番大きいのは、食料の安全保障の観点。ある程度大きな都市においては、何らかの有事があった時には、緊急時に安定的に供給できる、そういった施設が、民間と自治体と、ある程度分担しながらやるべきだと、ある意味、公共財的な意味合いも、より時代としては高まってきているというのが私の考え。

ここの選択肢にはないが、前回は申し上げたように、保健福祉局というのは、本来、衛生関連の業務なので、もし望ましいのであれば、産業経済局とも、もう少し話し合いの場というか、様々な専門部署、利用業者、そういった3者のプロジェクトみたいなものを立ち上げて、今後のあり方をもう1回検討されていくのも1つの手だと思う。

もちろん、予算の都合であるとか、日常の業務であるとか、そういったものはあると思うが、そういった形で、北九州市の行政の方と利用業者と、もっとこう建設的な意見を出されていくような場を、まずはこの選択肢を選ぶ前に、一度、作られたらどうかと感じた。

ここの選択肢にはないが、せっきやく産業経済局の担当で、北九州市の卸売市場というのもあるので、もし可能であれば、その卸売市場という選択肢も、視野に入れながら、卸売市場というのは、通常の使用料、解体料、そういうところだけではなく、販売手数料とか諸々の別の収入が見込めるので、そういったところで相対的なコストを下げ、持続的に運営できるような方策を探っていくのが1つの方向なのかなと思った。

これは私の思いだが、北九州市は、工業都市として発展してきた中で、そこそこの人口もいるので、これを起点に、もう少し農林水産業とか、食の世界について市民の皆様含めて関心を深めるような、そういう拠点にしていくのも発展的な考えと思う。

特にこの中の選択肢に、これというのは特別なないが、あとは、皆様のご意見を聞きながら、北九州市、それから利用業者の皆様で、市民の皆様もそうだが、負担のない形で着地すればいいと思う。

座長

では、私の意見を述べさせていただきます。

3つの課題と6つの問題点を申し上げる。市当局と事業者の皆様には耳障りなことも含まれており、また事実誤認があるかもしれないが、お許しいただきたい。まずは3つの課題。

第1点目の課題は、どこのと畜場においてもと畜業務は赤字であり、独立採算が取れない業務である。したがって、市営以外の民間のと畜場では、内臓の加工販売や部分肉加工販売による利益によってと畜業務の赤字を補填している。民間では、と畜業務とその後の業務と合体することにより、総合的に黒字化を図ることができ

と思う。この点からすると、現状のままの北九州市立食肉センターの業務は今後とも赤字に悩むと思われる。黒字化のためには、と畜後の業務を付加することが必要である。これは北九州市、すなわち公の業務の範囲を超えており、民の課題ではないかと思う。第1点目は、民の課題を述べた。

第2点目は、北九州市の立場から言えば、第1点目について指摘した点を踏まえると、ベストな選択肢は、時間をかけて休業補償などを考慮し、廃止することが1番適切ではないかと思う。この委員会の提案の中には、廃止も選択肢に入れておくべきだと思う。これは公の課題だと思う。

第3点目は、業界の立場に寄り添っての話だが、農水省の補助金を受けて建て替えることにより業務を拡大することで、大きな夢と希望に溢れる提案である。これらは公と民の課題。

しかしながら、6つの問題点があると私は思う。

第1の問題点は、強固な大きな荷受会社の設立である。肉の輸出業務を担える大きな新会社を早急に設立する必要がある。これを公と民で達成する必要があるが、この新会社の設立を誰が担うのかという問題がある。

第2点目は、閉鎖すると畜場を探して提携する相手を探し、相手を説得し、納得を得る必要がある。これは、農水省の補助金を受ける場合、閉鎖する相手を探すということだが、この業務を誰が担うのかということが第2点目の問題である。

第3点目は、荷受けの新会社は、新施設の償還期間の約30年の間、存続する必要がある。新会社が、途中で業務を停止するというようなことがあれば、新施設は廃虚になってしまう。新施設を作るとしても、30年間の北九州市の人口、財政状況、今集荷している畜産地帯の畜産事情などの情勢が大きく変化するリスクがある。この約30年間のリスクヘッジを誰が担うのかという問題がある。

第4点目は、新会社と新施設に対する北九州市の関わり方の問題である。公設民営の形態は色々あると思うが、北九州市の負担が軽減されなければ、新施設を建設する意味はないと思う。どのようにして北九州市の負担を減らしていくのかということを検討する必要があると思う。

第5点目は、開業まで、今から計画を開始したとしても10年程度期間がかかると思う。福岡市の市場を作る時に、福岡食肉市場のあり方～21世紀に入る福岡市中央卸売市場食肉市場の基本構想化～というのを私を含め4名で書いた。これが出たのが、平成4年、私たちがこれを福岡市役所から委託されたのが1年前なので、平成3年だと思う。そして、箱崎に新会社があり手狭になったということで更地に移転した。会社はすでにあり、更地あるいは建設しやすい場、もちろん補助金を得ており、私はその建設する時の副委員長もしていたが、それでも10年ほどかかっている。新市場ができたのが平成12年、その間、9年を要している。では今から新会社を作り、提携相手を探し、補助金をもらい、そして新施設の設計をする、用地はすでにあるので、更地を探す必要はないが、と畜業務をしながらなので、手狭な場所で建設作業を行わなければならない。開業までに約10年ぐらにかかるとはならないかと思う。その間に大きなリスクがある。状況が変化する、先ほど述べた人口の問題や畜産状況の変化とか、3つのリスクがあるということを考えてなが

らやらなければいけないというのが5点目。

最後の第6点目の問題点は、新設の建設のためには、北九州市役所内に特別チームを作る必要があると思う。衛生担当部署だけでは、あまりにも荷が重すぎると思う。もちろん、市の方はすごく有能だが、これはビジネスの話なので、衛生担当部署の話だけではないと思う。市の業務が拡大するのも事実だと思う。

以上の3つの課題と6つの問題点が私の意見である。

最後に、この2ヶ月間、集中的に考える機会を与えていただき、また多くの情報をいただき感謝申し上げます。

さて、皆様から色々な意見をいただいたが、もう少し皆様に話し合いたいと思うが、意見はないか。

構成員

今の座長の意見、本当に同意できるところがたくさんあった。実際問題、座長の話の中で、例えば、他の市町村では伊藤ハムが出てきたり、確かに大きな会社というところで、民営化するという方向に流れた時に、若干、民間の受け皿というのが、弱いような気がしている。

もし、民営化の流れが出てくるとしたら、大きな会社、それこそ減価償却というか、建物の償還が終わるまでずっと存続できる、割と強固な会社が入る可能性はどれぐらいあるのか、今情報があるのか気になる。

事務局

情報はない。北九州市の方から働きかけとかの活動自体をしてない。

これから事業者の皆様と話をしていく中で、逆に事業者の皆様からそういった話があればとは思っている。以前、話した時に、そういうことを考えているという話は少し伺ったことはあるが、具体的な話は、聞いたことはない。

座長

ご指摘の通りだと思う。強固な荷受会社が必要である。ハムソーセージメーカーとか、すでに色々九州で活躍している人がいるので、輸出業者もいるので、その人にも参加してもらい、きっとその業界の方はすでにお考えだと思うが、それが必要だということも、確かなこと。

構成員

受け皿もしっかりしてないし、土地もないし、お金もないという状況で、いきなり70億円は、かけられないなという感じ。逆に、それこそ大きな受け皿があり、やりたいと引っ張って音頭をとる人がいれば、その夢にかけたいということがあると思うが、どなたも、片方が動いてくれないと片方が動かないみたいなことをやっているときに、誰が70億円を出すのか。

だからと言って、私はそれでもいきなり廃止ではなく、できれば残して、1回火を落としてしまうと燃え上がらせるのは大変だし、今後良い方向に変わるかもしれ

ないので、先ほど出たコンパクトにして建て替えという考えがいいと思う。

それをやりながらパイロット的に新しい試みをして、少し収益が上がり、北九州市の財政負担を一定程度に抑えられるようなものになっていけばいいと思う。もちろん、受け皿がしっかりある場合は、それが一番いいと思う。

座長

事務局に伺うが、長寿命化したらあと何年ぐらいもつのか。

事務局

令和3年に試算した時の25億円というのは、長寿命化の想定を10年から15年としている。大体、機械の耐用年数というのが9年とか10年、それを丁寧に使えば15年くらいもつかなど。

座長

ということは、今のままでも9年ぐらいしたらもう閉鎖となる。新施設を作っても9年ぐらいかかる。長寿命化しても、9年ぐらいでもう建て替えか、機械の入れ替え入れ替えでやっていくかとなる。

事務局

ただ、令和3年に、HACCPの制度が導入されたが、今後、より厳しい衛生管理基準が導入された場合に、今の施設で多分もう対応できないと思っている。そうすると、例えば、牛だけにしてしまうとか選択しないと、今の施設では難しいのではないかと思う。

座長

いずれにしても、長寿命化しても、HACCPの強化とか安全性の問題とか、それから豚の内臓の商品化とかを考えると、もう10年以内にはどうにかしなければいけない。長寿命化しても、建て替えても10年ぐらいかかるので、10年後がレッドライン。それまでに、変われるのかなという気がする。

構成員

施設の建て替えは、前提にあると思っている。その後、それを運営していく受け皿、大手を入れるのは必ずしも、どうかなと思う。この意見書の方々は、かなり意欲があるので、ただ、座長が言っているように、販売まで踏み込まなければいけないのは、もう全く必須で、販売まで含めて収入を増やしていく。ただ、その方策をこの意見書の方々が、考えているかかなと思う。

質問があって、構成員が盛んにこの前から言っている、卸売市場にならないと、いわゆる1頭あたりの受託手数料3.5%を設定できないのか。卸売市場でなくても、3.5%の設定できるのであれば、出荷する方も歩み寄りながら、3.5%を取られてもここで出したいと思われるのか、なんか卸売市場に限る手数料の話なの

か、市場のそのあたりのことがよくわかっていない。

卸売市場になるというのは、今から結構難しいと思う。卸売市場をどんどん増やしていく状態であるなら、多分そうだが、逆に今は再編をしていく状況である。

構成員

卸売市場という選択肢を述べさせていただいたのは、施設の活性化に向けた一つの有効な手段ではないか、という意味である。そういった形で市場化することにより、いわゆる最新の情報技術（デジタル）を使いながら、例えば広域からの遠隔セリもできると思う。私が今回、問題提起というか、皆様に出したかったのは、後向きな視点ではなく、未来的思考が必要だということ。未来的思考で施設の活性化を考えれば収益を多角化する手段は少なくない。

また食肉センター自体は、初期投資の大きな装置産業なので、自前で建て替えるとなると経営上、償却負担が大きいのは事実だ。

ただし、施設さえできてしまえば、その後の運営というのは、民間の活力を活かしながら、収支をトントン、もしくは継続的に少しずつ利益を残していくことは、こういった施設でも可能かなと考えている。

その1つの手が卸売市場と思っている。卸売市場と言っても、市場外流通が主流となるなかで市場法など関連法規そのものの解釈や条件、運用が段階的に緩和されつつある。そのような時代の流れの中で、また新しい形の卸売市場というのもできるのではないかという期待も込め、1つの考え方として、先程述べさせていただいた。

それともう1つ、確かに皆様おっしゃるように、ある程度一体的な運用しないとなかなか収益がプラスにならないという中で、大きなメーカーを連れてくるのも1つの手だろうと思うし、オール北九州市で、肉屋だけではなく他の方も資本出資しながら、様々な知恵を出して、市内含めて、流通量を増やしていくというのも1つの手と思っている。その辺りは、どういう資本構成が望ましいのか、もしくは、どういう資本構成だったら信用力が高まるのかというのは、逆に北九州市と利用業者が話し合われるところと思う。上場会社で信頼があるメーカーをそこに入れたからといっても、必ずしも永続的に運営できるかということ、それはまた別の話だと思う。単純に上場会社が資本参加すれば、施設を建てていいという条件があれば、多分、利用業者もそういう方向で、議論を進めていくのではないかと、思う。北九州市から明確な建て替えの条件が出されれば、それに向けて利用業者は前向きに取り組んでいかれるのではという姿勢を感じてはいる。

構成員

大手を入れることだけがいいとは、自分は全然思わない。北九州市の独自性は出していかないといけない。今の集荷のやり方とか、非常に独自のやり方があるので、それはそのまま伸ばしていく。ただし、手数料の話だが、さっきも言ったように、少し歩みよって、出荷される方とか、集める時にどうしても経費の問題が出るので、少しご負担を願うとか、そういった中で前向きにやっていく、事業を展開していくというのは1つあると思う。

構成員

従来型の食肉センターという認識を1回捨てて、食のインフラとして新しいビジネスモデル、北九州市のモデルを一から作るみたいな、発想の転換も必要だと思う。まだ北九州市そのものは人口も多いし、自治体として再成長できるポテンシャルがある。それには「100年の計」の長期的視点で街づくりを考えていくことが必要だ。予算をなるべくコンパクトにしながら、そういう長期の街づくりの視点で施設の建て替えに向けて検討していく方が将来的には、私は、北九州市民の皆様にとって、ハッピーではないか、と思う。

座長

私の意見は、市場とつくと卸売市場法の法律の規定を受けるので、また、農水省の畜産局とは違って、この卸売市場の法の番人がいる。畜産行政と市場行政と両方やるとすごく複雑な話になるので、産地食肉センターでいいのではと思う。

もう1つ、手数料の話があったが、建て替えし開業まで10年かかる、その間にずっと北九州市は1億数千万円出し続けるのかという問題が発生する。それは北九州市にとって受け入れ難い話だと思うので、市場手数料をぐっと上げた方がいいと思う。他都市の場合は、他の業務をやって儲かるからと畜手数料が安くても赤字を補填できる。北九州市の場合は、こっちの儲かる業務がないので当然大きな赤字になってしまう。むしろ、業界が建て替えを希望されるならば、その施設ができるまでは、手数料をぐっと上げて、北九州市に迷惑をかけないように移行していけばいいのではと思う。

普通、民間だと赤字の部分は、他の部分で利益を取って、プラスマイナスでプラスにしている。ある意味では、今の業者は、と畜業務の赤字部分を自分たちが負担せず、北九州市に負担してもらっている。施設ができた時にどんな形態にするかが問題である。永遠に北九州市が持つと建て替えだとか長寿命化とかあるので、究極は完全民営化がいいと思う。

事務局

先ほど、北九州市の出荷のやり方の独自性と言われたと思ったが、いい意味で言われたのか、どういう独自性なのかお教えいただきたい。

構成員

いい意味で言った。福岡市でもどこでも大都市には農家がいなくて、他のところから集まってきている。実際、北九州市は、この食肉センターを効率的に運営しているこうとか、継続してやっていこうという思いがあって、他の県から豚を入れてとか、ものすごく努力されていると思う。

私はいい意味で言っている。だから、そういった、努力をして、さっき言ったように、元々集荷先が大体決まっていたり集まってくる場合とちょっと違って、北九州市は集荷先を色々求めていかなければいけない状態にあったと思う。だから、みんな努力され、色々お声がけされて集めてきており、手作りの非常にいいものが

ある。元々決まっているものではなく、集めてくる努力をされて、そこが他のと畜場にはないいいもの。

例えばどこかの農協がやっているものは、ほぼその農協の組合の方が出荷してくるとか、あるいは昔から付き合いというようなものではない。北九州市にいないから他のところに求めて、この食肉センターを残していこうと思っているのは、ものすごくよく見える。だから、色々なところに求めて、県外でもかなり遠方の方からでも集荷されているのは聞いており、そしてそれが集まってくるというところが、ここの価値が認められているとも言えるのではないかと思う。さっき畜産の情勢の話をしたが、多分これから先、畜産農家も減り、集荷もすごく厳しくなる可能性もあるが、そういった中でもやっぱり独自性があり、固定のお客さんについて、そういう意味であり、ここは ぜひ残していつてもらいたいと思う。本当、なんか手作りというか、独自の良さがここにはあるかなと思う。

構成員

経費の一覧、まとめていただいたところだが、福岡市のと畜経費というところに、乳用種経産牛29,000円とあるが、北九州市の場合、こういう取り方をしたりすることはできるのか。

事務局

と畜経費の説明だが、福岡市場は、今、牛の集荷は満杯の状態らしい。その中で、収入を上げるためには、できるだけ高く売れる牛が入ってくれば、その分3.5%の委託手数料がたくさん入ってくる。

それで、経産の乳用牛とかも受け入れるとなった時に、もういっぱいということで、県南のと畜場に、この牛のと畜自体を委託していると聞いている。福岡市場では、黒毛和牛などをと畜して、他の経産牛は県南ということで、県南に委託するための手数料ということで高く設定されていることのようなのだ。

構成員

純粹に粗利になってるわけではなく、その見合いの経費も発生しているということで、ほぼトントンという感じか。

事務局

と畜した後に、福岡市場でセリにかけるという約束で、出荷の方に少し高い手数料をお願いしているという話。

構成員

建物を維持するために、そのコンパクトな形ということで、長寿命化の25億円だったり、建て替えを前提とした場合、今後の法規制とかHACCPの規制だとかということで、一応そういうのにも対応するような形で、ある程度先を見越して、維持のところで、施設の改修を見込まないといけない。そうなった場合、例えば来

年、再来年から実際それでやり始めたら、実際、経費が、上振れしていくような感じはあるのか。とは言っても、それでもする必要あると思っはいるが。

事務局

色々なものが高騰しているの、25億円では収まらない。3割から5割ぐらいアップすると思う。それと、大規模改修する時には、利用業者がどういう改修をするかという希望を聞いて、それに合わせた改修しないといけないので、我々が試算した25億円とは違うものを求めてくる可能性もある。そのため、金額は一概に言えないなと思う。

構成員

個人的には、民間の意見をくみ取りながら改修をした方がいいと思う。

座長

事務局にお尋ねする。これから輸出先を、アジアはもちろんのこと、アジアのイスラム圏とか中東とかのハラールに対応していくと、今、牛、豚と一緒にと畜しているのは離す必要があるのか。場所は、同じ施設内ではダメか。

事務局

離れておかないとダメ。

座長

イスラム圏に輸出するには、今のままではできないとなる。

事務局

輸出について、北九州市が主導権を取るというよりも、利用業者がどこに輸出したいかだが、今のところハラールの話は出てきてはないし、対米対EUも出てきていない。アジアの台湾、香港といったところが主かと思う。

座長

豚があるので、どうしても経済発展する中東には出せない。

構成員

輸出について補足させていただく。輸出は確かに魅力的なマーケットで、その販売先としても、今後少しずつ伸びていこうと思われているが、一方で、と畜場の経営を考えると、豚がどうしても必要。と畜場の経営は、昔から言われているように、豚を何頭処理するかというところで、経営が安定するという指標になっている。そういった意味で言うと、牛は輸出を少しずつでもしたい、一方で、経営安定させるには豚が一定数必要、これが基本的なと畜場経営のポイントになる。

ハラールも魅力的だが、どうしても牛と豚の施設を半径何キロ離しなさいとい

う、それぞれの国によってそのガイドラインは違うが、そういった規定がある。その中で、こういった形で持続的に運営して、なおかつ輸出先を少しずつ増やしていくかというところの最適解というのは、北九州市と利用業者で話し合っていくべきと思う。

唯一明るい話としては、2年ぐらい前の情報だったと思うが、牛肉輸出先は日本のどこから輸出されているのかというと、上位が下関港と博多港と福岡空港。これが全体の4割近くを占める。これに例えば北九州空港とかが入ってくると、牛肉の輸出に向けては、さらに北九州市立食肉センターの地の利が活かせる。もし予算があれば、輸出機能の強化を皆様と考え、意見を詰めていただければ非常に面白いことになるのではと思う。

事務局

今、輸出の話があった。以前、北九州空港の話が出たが、会議の場で公式にコメントをもらったわけではないが、空港の担当部署の職員と話をする中では、食肉の流通で輸出にどんどん力を入れていくという考えを持った時に、空港に冷蔵、冷凍の施設が必要になったり、かなり大規模に計画的に取り組んでいかないといけないというのが話を聞いた時にまず頭に浮かんだというのは聞いている。ハードルの高さというはあるとは思いますが、ここまでいただいている意見というのは、関係部署とも話したいと思う。

構成員

今、ハラールで牛と豚の話をしていて、今ある場所だと狭く、ここを牛だけ、ここを豚だけとするならば、空港近くに豚のと畜場を分けたら、それはそれで大変非効率なのか。新しく土地を取得するとするならば、そういう話が将来あり得るのか。

事務局

ハラールを行うならそれしかないが、分けるということはコストがすごくかかるし、人がいる。今、解体業者の作業員も集まらなくて大変な思いをしている中で、倍の人数が必要になるので、色々な問題が出てくると思う。

座長

外国人を雇えないのか。

事務局

食肉加工とかであれば、実際にやっている。

座長

外国人労働者は色々な制約があってと畜業務は許されていない。

座長

北九州市においては、これから事業者と協議を行って方針を決めていただければと思う。北九州市と利用業者の双方に、メリットがあるような前向きな話し合いを行うことを期待している。意見は出尽くしたのでこれで終わりたいと思うが、皆様、3回にわたる検討会で進行にご協力いただき誠に感謝申し上げます。これで検討会を終了する。

事務局

座長、構成員の皆様、本当に短期間、暑い中での協議、3回ご協力いただき、また活発なご意見をいただき、感謝申し上げます。閉会にあたり、事務局の保健衛生部長より挨拶を申し上げます。

事務局

皆様、本日も引き続き活発なご意見をいただき、感謝申し上げます。今後の予定としては、この検討会でいただいた意見を皆様が見やすい形で、議事録から意見を整理したり、一つの表の中でどういう意見が出たか整理したいと思っている。

その上で、今、同時に行っている市政変革の会議というのがあって、そこでは、行革の視点から、かなり色々な会議を行っているのだが、そういったところからの意見、それから、市議会の常任委員会というところがあり、その保健福祉委員会でも、この検討会でどういう意見があったかというのを報告し、そこでも意見をもらうようにしている。そういった色々な会議体などからもさらに意見をもらう。事業者の皆様との協議というのが1番今頭にあって、9月の中旬ぐらいには、事業者の皆様が揃ったところで今回さらに検討を進めていくという話をさせていただくように考えている。そういった形で、食肉センターのあり方、今後どういう風にしていくかということをお北九州市として考えていきたいと思う。色々ご意見いただき、感謝申し上げます。

事務局

前回までと同様、議事要旨という形にまとめ、メールで送らせていただくので、確認、協力をお願い申し上げます。また、本日の意見を整理して並べた表を作成したいと思っているので、確認を皆様をお願いしたいと思う。これをもって3回にわたった北九州市立食肉センターの今後のあり方検討会を終了する。